

社会人基礎力演習における学内 SNS の活用

吉 田 咲 子

I まえがき

大学教育では、専門知識に加え、それらを活用する力を身につけて、即戦力となる人材育成が求められている。本学では、平成 17 年度入学生から自由科目（卒業単位に含めない科目）としてキャリア教育を開始し、平成 19 年度には、本学の取り組み「学生個人を大切にしたいキャリア教育の推進—個別対応と個別対応教育による就労意識の喚起・醸成と基本的能力の養成—」が平成 19 年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムの選定を受けた（山本ら、2009）。そして、その取り組みの完成を迎えた平成 22 年度入学生から、専門的な分野を超えた汎用的な力（総合的社会人基礎力）を身につけることを目標とした「キャリア形成学部」が開設された。

社会人基礎力の養成としては、PBL 型の学習に効果がある。それまで正課外教育として実施してきた「社会人基礎力養成講座Ⅰ・Ⅱ」を、正課科目としてより実践的な教育内容に拡充した「社会人基礎力演習Ⅰ・Ⅱ」と開講することになり、この科目で PBL 型学習を取り入れることにした。「社会人基礎力演習Ⅰ」（資料 1）は 2 年次後期に、「社会人基礎力演習Ⅱ」（資料 2）は 3 年次前期に開講されることになった。社会人基礎力演習Ⅰを事前学習科目に位置づけ、社会人基礎力演習Ⅱで多くの大学で取り組まれている PBL 型の学習を取り入れ、今年初めての授業を実施した。

PBL 学習は、これまでも正課外で実施してきた。きっかけは学生からの要望で、意欲の高い学生が仲間を集め、自分たちの興味に合わせたテーマの研究を行い研究大会での発表を目指した。その活動の中で、SNS（Social Networking Service）を活用することで活動意欲が促進された実績があった。主体的に始まった活動に比べ、正課科目として開講される社会人基礎力演習Ⅱでは、単位目的の学生や仲間意識の薄いメンバーでのグループ構成が考えられた。活動負荷の片寄りや意欲減退により、グループ活動が継続できないメンバーの存在が懸念され、社会人基礎力演習Ⅱで

は SNS 活用を必須要件とした。情報共有の徹底とグループ活動の可視化を行うことで、活動に直接参加しない教員にも進捗状況やメンバーの参加意欲の把握が可能となる。意欲停滞気味のグループに活動のアドバイスや激励メッセージを送ることは、メンバー全員でグループ活動を継続する支援につながる。グループで目標を達成したことは自信となり、社会人基礎力が養成され考えた。ここでは、社会人基礎力演習Ⅱの実施に関する関連情報と実施内容について報告する。

Ⅱ 社会人基礎力について

社会人基礎力とは、経済産業省が 2006 年から提唱する「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な能力」をあらわす概念である。「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の 3 つの能力と細分化された 12 の能力要素から構成されている。「前に踏み出す力」の能力要素としては、「主体性」、「働きかけ力」、「実行力」の 3 つ、「考え抜く力」は、「課題発見力」、「計画力」、「創造力」の 3 能力要素に、「チームで働く力」としては、「発信力」、「傾聴力」、「柔軟性」、「状況把握力」、「規律性」、「ストレスコントロール力」の 6 つの能力要素で構成されている（経済産業省、2012）。

大学教育で育成することが求められている力としては、社会人基礎力の他に、学士力や就業力（文部科学省、2012a）、人間力（内閣府、2012）、就職基礎能力（厚生労働省、2012）といった言葉が提言されている。文部科学省・中央教育審議会の資料として「基礎的・汎用的能力の明確化と、その育成について」（文部科学省、2012b）で、学生に必要な力を表形式にまとめている。それに追記する形で、上記の力をまとめたものが、表 1 である。

表 1 学生に必要な力の説明

名称	職業的（進路） 発達にかかわる 諸能力（4 領域・ 8 能力）	学士力	社会人基礎力	就職基礎能力	就業力	人間力
提言	文部科学省 国立教育政策 研究所	文部科学省 中央教育審議会	経済産業省	厚生労働省	文部科学省	内閣府 人間力戦略 研究会
時期	平成 14 年 11 月 調査研究報告書	平成 20 年 12 月 答申 参考指針	平成 18 年 1 月 研究会の 中間とりまとめ	平成 16 年 1 月 実態調査報告書	平成 22 年 6 月 平成 23 年 1 月 答申	平成 15 年 4 月 報告書
定義	職業観・勤労観 を育む学習プロ グラムの枠組み 例	各専攻分野を通 じて培う、学士 課程共通の学習 成果	職場や地域社会 の中で多様な 人々とともに仕 事を行っていく 上で必要な基礎 的な能力	企業が採用に当 たって重視し、 基礎的なものと して比較的短期 間の訓練により 向上可能な能力	社会的・職業的 自立ができるよ うな知識・技能・ 能力	社会を構成し運 営するとともに、自立した一 人の人間として 力強く生きてい くための総合的 な力
内 容	<p>◆人間関係形成能力</p> <p>①自他の理解能力</p> <p>②コミュニケーション能力</p> <p>◆情報活用能力</p> <p>③情報収集・探索能力</p> <p>④職業理解能力</p> <p>◆将来設計能力</p> <p>⑤役割把握・認識能力</p> <p>⑥計画実行能力</p> <p>◆意思決定能力</p> <p>⑦選択能力</p> <p>⑧課題解決能力</p>	<p>◆知識・理解</p> <p>①他文化・異文化に関する知識の理解</p> <p>②人類の文化、社会と自然に関する知識の理解</p> <p>◆汎用的技能</p> <p>③コミュニケーションスキル</p> <p>④数量的スキル</p> <p>⑤情報リテラシー</p> <p>⑥論理的思考力</p> <p>⑦問題解決力</p> <p>◆態度・志向性</p> <p>⑧自己管理能力</p> <p>⑨チームワーク、リーダーシップ</p> <p>⑩倫理観</p> <p>⑪市民としての社会的責任</p> <p>⑫生涯学習力</p> <p>◆統合的な学習経験と創造的思考力</p>	<p>◆前に踏み出す力</p> <p>①主体性</p> <p>②働きかけ力</p> <p>③実行力</p> <p>◆考え抜く力</p> <p>④課題発見力</p> <p>⑤計画力</p> <p>⑥創造力</p> <p>◆チームで働く力</p> <p>⑦発信力</p> <p>⑧傾聴力</p> <p>⑨柔軟性</p> <p>⑩状況把握力</p> <p>⑪規律性</p> <p>⑫ストレスコントロール力</p>	<p>◆コミュニケーション能力</p> <p>①意思疎通</p> <p>②協調性</p> <p>③自己表現力</p> <p>◆職業人意識</p> <p>④責任感・主体性</p> <p>⑤向上心・探求心</p> <p>⑥職業意識・勤労観</p> <p>◆基礎学力</p> <p>⑦ビジネス文書の作成・読解</p> <p>⑧計算・計数・数学的思考力</p> <p>⑨社会人常識</p> <p>◆ビジネスマナー</p> <p>⑩基本的なマナー</p> <p>◆資格取得</p> <p>⑪情報技術関係</p> <p>⑫経理・財務関係</p> <p>⑬語学力関係</p>	(具体的な項目の記述は見当たらない)	<p>◆知能的要素</p> <p>①基礎学力</p> <p>②専門的な知識・ノウハウ</p> <p>③論理的思考力</p> <p>④創造力</p> <p>◆社会・対人関係力の要素</p> <p>⑤コミュニケーションスキル</p> <p>⑥リーダーシップ</p> <p>⑦公共心</p> <p>⑧規範意識</p> <p>⑨他者を尊重し切磋琢磨しながらお互いを高め合う力</p> <p>◆自己制御の要素</p> <p>⑩意欲</p> <p>⑪忍耐力</p> <p>⑫自分らしい生き方や成功を追求する力</p>

Ⅲ PBL について

社会人基礎力を育成する教育方法として、PBL 型教育が注目されている。PBL という用語は、Problem Based Learning と Project-Based Learning の 2 種類の略語として使われており、どちらも課題解決型学習として紹介される。この 2 種類の違いについて、上杉 (2009) は次のように説明している。

Problem - Based Learning では、特定の分野において必要とされる知識や情報を一定の文脈に即して有意義的に獲得させることを意図している。そのために、慎重に計算されたテーマが設定される。テーマの解決の途上で学習者には次々に関連する知識や情報が立ち現れ、それらを一定の関連性の中でよりスムーズに理解できる。また、個別指導を意味する「チュートリアル」が導入され、指導者は知識獲得のプロセスを丹念にサポートする。これらの意味において、Problem - Based Learning は「課題解決学習」と呼ぶのがふさわしく、「大量の知識を効果的に獲得する」という要請に応え得る方法と言ってよい。

Project - Based Learning にも諸説があるが、その起源はキルパトリック (William Heard Kilpatrick) による「プロジェクト・メソッド」に求めることができる。これは、「目的・計画・実行・判断」の四つのフェーズを丹念にたどることによって、自らの目的を達成するための「目的的活動」を促す学習法として注目された。

共通しているのは「学習者が問題を発見し、解決の見通しをつけて実行し、何らの形で結論を得る」ための学習法であるという点である。したがって、その中心的特徴は、学習への動機づけに最大限の配慮を行うとともに、問題解決の一連のプロセスを自律的に遂行する点にある。その意味で、「問題解決学習」と呼ぶことができる。

日本 PBL 研究所では、Project - Based Learning と表記しており、本学の社会人基礎力演習Ⅱも、プロジェクト型教育として位置付けている。プロジェクト型の教育には、先にテーマを決めてグループでその解決に取り組む場合と、先にメンバーが集まり、メンバー内で協議して解決すべきテーマを決める場合とがある。

Ⅳ 学内 SNS について

SNS (social networking service) とは、インターネット上で社会的なネットワークを構築するサービスである。世界最多の会員数を持つ Facebook (フェイ

スブック) が有名で、その他、日本では twitter (ツイッター) や mixi (ミクシー)、モバイル向けの GREE (グリー)、Mobage (モバゲー) が、その代表である。

最初に学生の間で利用が広まったのは、2004 年にサービスを開始した mixi であった。ネットワークを利用した交換日記であり、自分の日記を見た友人がコメントを残すことでコミュニケーションを広がる。コミュニティへは、匿名で参加することができ、紹介制となっていることから友だち同士の集まりとして安心感のあるサービスとして広まっていった。続いて、twitter はつぶやきとして 140 文字以内で文章を投稿する手軽さから、急速に普及した。フォロワーという言葉を生み出し、リアルタイムに伝承する力が高い。そして、Facebook へと利用が広がっている (株式会社バクトルソーシャルマーケティング、2012)。

科目全体の情報共有で使用した学内 SNS は、OpenPNE (オープンピーネ) を利用している。OpenPNE とは、株式会社手嶋屋が中心となってオープンソース方式で開発された SNS 構築ソフトであり (OpenPNE 公式サイト、2012)、諸大学でも広く使用されている。

学内 SNS は「Kocolony (ココロニー)」(図 1) と呼ばれ、在学生であれば自由にコミュニティの開設ができる。利用者が在学生と教職員に限定され、既に全学生向けにサービス実績があることから、個人情報等を懸念する学生の抵抗もなく活用を必須にすることができた。コミュニティではトピックスを作成し、テーマごとに意見交換を行うことができる。写真や文書ファイルの投稿と閲覧権限の設定も可能であり、グループ活動での情報共有に必要な機能が揃っている。

各グループの情報共有も、結果的に全グループが学



図 1 学内 SNS 「Kocolony」の画面

内 SNS を使用した。mixi などの提案もでていたが、外部サービスに参加することについては、個人情報等を気にするが学生も存在し、全員の了承は得られなかったようである。

V 社会人基礎力演習Ⅱについて

社会人基礎力演習Ⅱは、社会人基礎力を養成する目的で3年次前期に開講された。2年次後期の「社会人基礎力演習Ⅰ」で、グループ活動に必要なビジネス文書作成技術とコミュニケーション技術を修得し、そのスキルを実践することで定着させることを目的とした。

1. 社会人基礎力演習Ⅱで学内 SNS を活用するに至った経緯

本学キャリアセンターキャリア教育推進室で実施する社会人基礎力の養成としては、社会人基礎力養成講座（正課外講座）、社会人基礎力養成合宿、西日本合同研究会（西日本インカレ）への参加など正課外での活動を広げてきた（2011、吉田ら）。西日本合同研究会は、グループ研究の成果を発表する大会で、その活動は PBL 型である。

西日本合同研究会への参加のきっかけは、学生からの要望であった。3年次夏期にインターンシップに参加した学生は、他大学生との協同学習と社会で働く体験から刺激を受け、次へのステップとして新たな挑戦を模索していた（2009、吉田）。正課外のグループ活動は主体的に始まった活動であり、意欲が高い学生が自分たちで仲間を集め、自分たちの興味に合わせたテーマの研究を行った。しかし、意欲の高い学生であってもグループミーティングに参加できず、話し合いの内容についていけなくなった学生はグループ離脱に直面する危機があった。その都度、メンバー同士で情報共有について再検討することで危機を乗り越えてきた。その方法として、SNS（Social Networking Service）や Skype（インターネット回線を利用したテレビ電話）といった ICT 技術を活用し、時間的・空間的制限を補うツールが役立ってきた。

主体的に始まった活動に比べ、正課科目として開講される社会人基礎力演習Ⅱでは、単位目的の学生や仲間意識の薄いメンバーでのグループ構成も考えられ

た。その場合、グループ内での活動負荷の片寄りや活動意欲の減退が懸念された。そのため、社会人基礎力演習Ⅱでは SNS による情報共有とネットディスカッションを必須要件とし、情報共有の徹底とグループ活動の可視化を行うことにした。

また SNS の活用はグループ活動の可視化に加え、情報教育の観点としても有効と考えた。企業や団体への就業を見据えると、文書処理や表計算といったパソコン・リテラシーは必要不可欠である。急速なスマートフォンの普及に伴い（日経 BP コンサルティング、2012）、学生のパソコン離れを懸念していたこともあり、情報共有方法として SNS を活用することで、パソコンを日常的に使用することとした。グループ活動での成果物を全て SNS に投稿するためには、資料のデジタル化が必要である。そのため、パソコン・リテラシーのスキルダウンを抑制する効果が期待できると考えた。

2. 社会人基礎力演習Ⅱの授業概要

PBL 科目の場合、グループ分けと課題テーマの決定がグループ活動の発展に大きく影響すると考えられる。

PBL の先行事例を調査したところ、その決定方法としては以下の3種類と考えられた。

①グループもテーマも強制的に割り当てる

仕事として課題解決に向き合う場合は、決められたメンバーで決められたテーマの解決にむけて、最大限の成果を上げる必要がある。社会人になる前には、経験しておきたい方法である。

②課題テーマを設定し、希望するテーマのグループに参加する

専門ゼミなどで実施されることが多く、教員の専門領域から課題テーマを設定し、専門分野の知識と研究手法を修得する場合に適する。

③メンバーが集まり、自由に課題テーマを決定する

グループ活動初心者にはこの方法が向いている。自分たちが決めた課題テーマという責任感から、活動意欲の継続がしやすいと考えられる。

本科目は、専門分野を横断した科目であることから③の方法を中心に実施することにした。しかし、15回の授業期間でテーマ決めに時間を費やすのは本意ではないため、あらかじめいくつかの課題テーマを提示し、その中から選択する②の方法も合わせて進めるこ

とした。

社会人基礎力演習Ⅱの内容や到達目標は、シラバス（資料2）の通りである。最終目標は、グループで企画書を完成することとし、完成した企画は関係者へプレゼンテーションし、企画内容の実現を目指した。授業時間内は、グループ会議と各グループのリーダーが集まり情報共有を行うリーダー会議を実施した。リーダー会議で各グループの報告に対して意見交換し、各グループメンバーへの周知は、リーダーから伝えるピラミッド構造とした。グループ内で共通認識することを意識的に行うように指示し、リーダー会議の議事録など履修生全員との情報共有は学内 SNS を活用した。グループ内の情報共有については、各グループで検討しその方法を決定することとした。グループ内情報共有の条件としては、Word や Excel、画像などのファイルを保管できること、メンバー全員と教員が情報の追加更新ができることとした。

3. グループ活動で SNS を活用することで得られると期待した効果

SNS を活用することで期待される効果としては、以下の3項目と考えた。

(1) 情報共有による活動意欲の継続

各自分担した調査内容や意見を記録し情報共有することで、グループ活動の可視化ができる。グループミーティングに参加できなかった学生も、容易に状況確認ができ疎外感を感じることなく、次の話し合いに参加しやすい。

また、グループ活動に参加しない教員にも活動の進捗状況やメンバーの投稿状況から参加意欲の把握が可能となり、意欲停滞気味のグループには活動の方向性アドバイスや、激励メッセージを送ることができる。時には個別メンバーに対して、キャリア形成支援の機会にもつながる。

(2) ネットディスカッションによる企画内容の充実

PBL 科目として全員が集まる時間確保が確実にできるのは、授業の時の週一回 90 分である。この時間だけでは十分な議論ができないため、必然的に授業時間外での議論が要求される。しかし、メンバー全員の時間を合わせることは困難である。ネットディスカッションは思いついたときに時間と場所に制限されず、

自由に投稿することができるため、対面での話し合い期間の空白を補い議論を深める効果がある。また、限られた対面時間では発言しにくい提案も、ネットディスカッションでなら参加しやすい学生も存在する。

(3) ICT リテラシーの向上

「携帯電話・スマートフォン“個人利用”実態調査 2012」（日経 BP コンサルティング、2012）によると、スマートフォンの国内普及率は 18.0%、この1年間でほぼ倍増との調査結果が報告されている。これに伴いパソコン離れが進み、キーボード入力の方が減少している。その結果、ビジネスで利用される文書の作成能力が形式的な知識になっていると思われた。議事録や計画表など、活動に必要な情報を SNS で一元管理することで、ICT リテラシーが向上する。

4. 社会人基礎力演習Ⅱでの実施項目

(1) 通常授業

15 回の講義計画はシラバス（資料2）に記載の通りである。各回でテーマを決め、講義構成は基本的に以下のような時間配分とした。教員からのアドバイスや他グループの状況は、リーダー会議で報告し、リーダーが各グループのメンバーへ周知することとし、「理解して伝える力」、「不明点を確認しあう力」を徹底した。

①全体への連絡事項（10 分）

SNS を有効に活用しているグループの紹介など

②グループ会議（20 分）

前回のテーマに関するグループ統括

今週のテーマに関する検討と作業分担

③リーダー会議（30 分）

グループ間情報共有と意見交換

（リーダー以外は、グループ活動を継続）

④グループ会議（30 分）

グループ内情報共有（報告と指摘事項の検討）

(2) グループ面談と個人目標の設定

各グループの目標設定を行う際は、通常講義の他に空き時間を利用してグループ面談を実施した。本科目は社会人基礎力の養成を目的にしており、事前学習科目である社会人基礎力演習Ⅰと、本科目開始時に社会人基礎力の自己評価を採取した。本科目開始時には、さらに具体的な行動項目として社会人基礎力につながる

る行動を意識しているかの調査を行った。そして、その結果をグラフ化したものを参考にしてグループ面談し、個人目標の設定を行った。

2年次10月から3年次5月にかけて自己評価が上下した理由をヒアリングにより明確にし、具体的な行動項目と自己評価について話し合った。面談で使用したグラフ事例を図2に示す。この事例では、社会人基礎力演習Ⅰのグループワークで積極的に行動できたことが自信につながり、3年次5月の自己評価が向上している。具体的な項目チェックでも、働きかけ力と課題発見力に表れている。本活動を通して計画表管理を担当し、作業項目の洗い出しに責任を持ち、主体性と発信力の向上を目標とした。

(3) 企画報告会と全体討議

全グループの企画内容を情報共有するために中間報告会を実施した。活動の精度を上げるために全体討議を行い、企業の方にコメンテーターとしての参加を依頼し、企画内容や着眼点のアドバイスを受けた。各グループは中間報告会での指摘事項を再検討し、最終企画書とプレゼンテーション資料作成を行った。

5. 活動結果

5.1 学内 SNS の活用状況

(1) SNS 反応率

実際に履修生がどの程度 SNS に投稿された内容を把握し、書き込みに反応するのか調査したところ、SNS 反応率（回答を投稿した学生）は、79%であった。

(2) 有用性

情報共有・情報一元化について、SNS を活用した

ことはグループ活動に役立ったのかについてアンケートを実施した。また、5つのカテゴリーにわけて、SNS 活用について25項目のアンケートを採取した。SNS 活用状況と企画書の完成度、アンケート結果は表2のとおりであった。SNS の活用状況は、トピックスのわかりやすさと更新頻度で評価し、◎・○・△・×の4段階表記とした。企画書の完成度は、体裁と内容を総合的に評価し、関連先に提出できるレベルにまとめられているものを◎・○の2段階表記とし、口頭説明でカバーが必要なものを△、再検討が必要なものを×とした。◎と○の相違としては、具体案まで落とし込みができており、実現性の高いものを◎とした。アンケートの回答は5段階とし、「5：よくあてはまる、4：ややあてはまる、3：どちらでもない、2：ややあてはまらない、1：あてはまらない」とした。

(3) 企画書完成度別のアンケート集計

SNS 活用のアンケート結果のうち、活動意欲の促進や理解支援につながる項目について表3に示す。企画書完成度別アンケート結果グラフ（図3）によると、完成度が◎のグループでは、「思いついた時に投稿できる」、「毎週 SNS を確認した」、「投稿は積極的に行った」という SNS のメリットを活用する行動項目の評価が他のグループに比べて高いことがわかる。

5.2 社会人基礎力自己評価結果

(1) 社会人基礎力自己評価

グループ活動前後の社会人基礎力（3能力12能力要素）の自己評価を図4、図5に示す。企画書完成度別のアンケート結果では、活動意欲・理解支援につながるアンケート項目で、企画書完成度が◎グループの

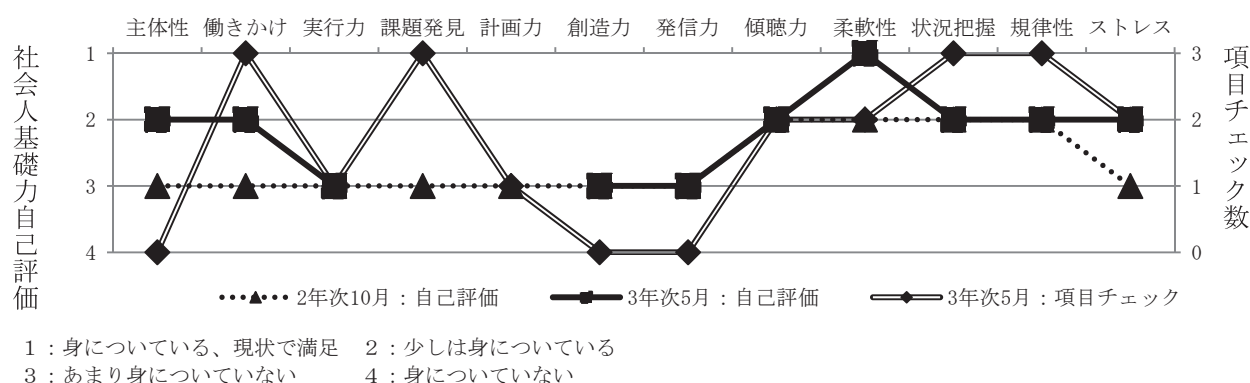


図2 社会人基礎力経年比較

表2 SNS 活用状況とアンケート結果

グループ	SNS 活用状況				企画書完成度	アンケート結果 (5段階評価)					
	5月上	5月下	6月下	コメント数		SNS 有用性	IT スキル	ネット マナー	活動 意欲	仲間 意識	理解 支援
A	△	×	△	10.0/ 人	×	3.6	3.6	3.4	3.6	3.4	3.6
B	△	○	◎	17.2/ 人	○	4.8	3.6	3.8	3.8	3.6	4.5
C	◎	○	○	50.2/ 人	◎	4.8	4.4	4.0	4.1	3.3	4.4
D	○	○	○	22.4/ 人	×	4.0	3.8	3.7	3.7	3.6	3.7
E	△	○	◎	26.8/ 人	△	4.3	3.1	3.3	3.7	3.1	3.8
F	◎	△	○	22.0/ 人	○	4.0	3.7	3.8	3.4	3.6	3.6
G	◎	△	△	15.0/ 人	△	3.7	3.5	3.1	3.1	2.9	3.2
平均	—	—	—	23.9/ 人	—	4.2	3.6	3.6	3.7	3.4	3.8

表3 SNS 活用に関するアンケート内容と結果

活動意欲・理解支援につながる質問項目	平均	◎	○	△	×
29) 社会人基礎力演習のグループ活動は楽しかった	3.2	2.0	3.5	3.0	3.6
11) 他の人の Kocolony への書き込みが、グループ活動の理解や発展に役立った	4.1	4.4	4.5	4.0	3.7
10) Kocolony で情報共有したことで、欠席した時でも、みんなの話し合いから遅れるという意識は薄らいだ	3.4	4.0	3.5	2.8	3.5
30) 社会人基礎力演習の授業時間以外にも、グループ活動の話をすることがあった	3.4	4.0	3.1	3.3	3.6
15) Kocolony で情報を管理することで、いつでも思いついたときに書き込みができるのは良かった	4.1	4.6	4.0	4.0	4.2
16) 毎週 Kocolony を確認した	3.8	4.8	3.5	3.9	3.6
9) Kocolony への投稿は、積極的に行った	3.6	4.2	3.2	3.6	3.7
19) Kocolony に資料をアップすることで、パソコンでの資料作成の励みになった	3.7	4.4	3.4	3.7	3.6
31) 他の人が投稿した情報を見て、自分の考えや関連情報を調べるきっかけになった	3.3	3.8	3.2	3.0	3.6
14) Kocolony の投稿を見て、自分もグループ活動を頑張ろうと思った	3.8	4.0	3.9	3.6	3.7

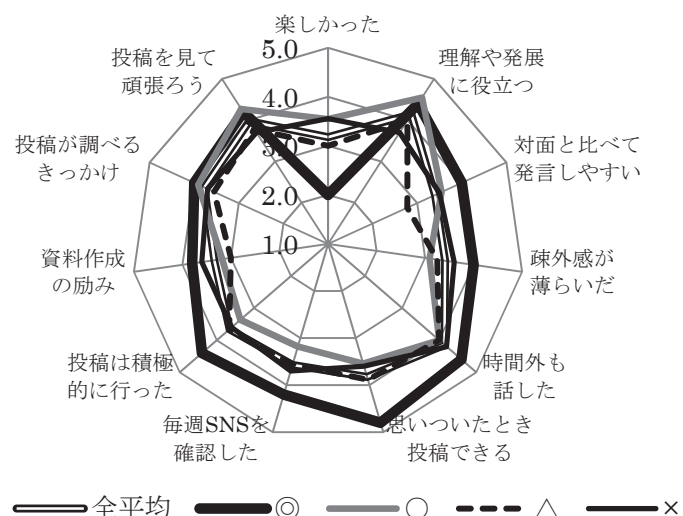


図3 企画書完成度別の活動意欲・理解支援関係アンケート結果

メンバーは、それ以外のグループメンバーと違う傾向にあることがわかる。そのため、社会人基礎力自己評価では、企画書完成度別に集計を行った。

この結果から、企画内容が具体案まで落とし込まれ、実現性が高い企画書を作成したメンバーは、他のグループに比べて、社会人基礎力の自己評価が高く、成長感を感じていることがわかる。

(2) 具体的な行動項目での社会人基礎力評価

社会人基礎力については、自己評価に加え具体的な

行動項目でも測定を行っており、その結果を図6に示す。

6. 考察と課題

グループ活動で学内 SNS を活用することで得られると期待した効果について、グループ活動の状況とアンケート結果から以下のように考察する。

(1) 情報共有による活動意欲の継続

SNS への投稿数が多いほどグループ活動の情報共有がすすみ、ミーティングの出欠に関わらず共通認識

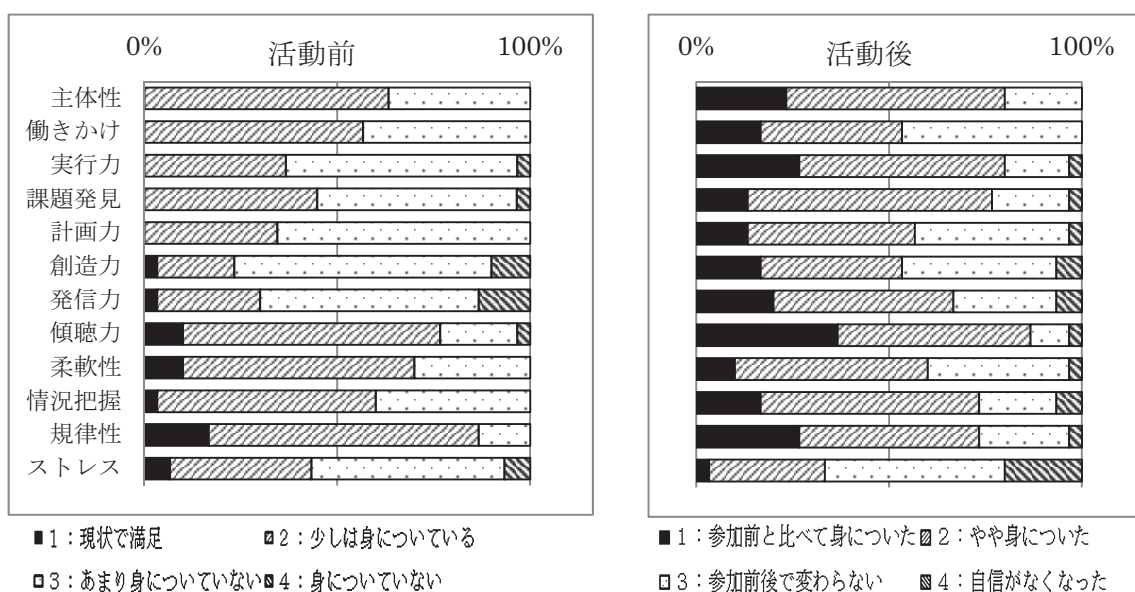


図4 グループ活動前後の社会人基礎力自己評価（企画書完成度◎グループ以外）

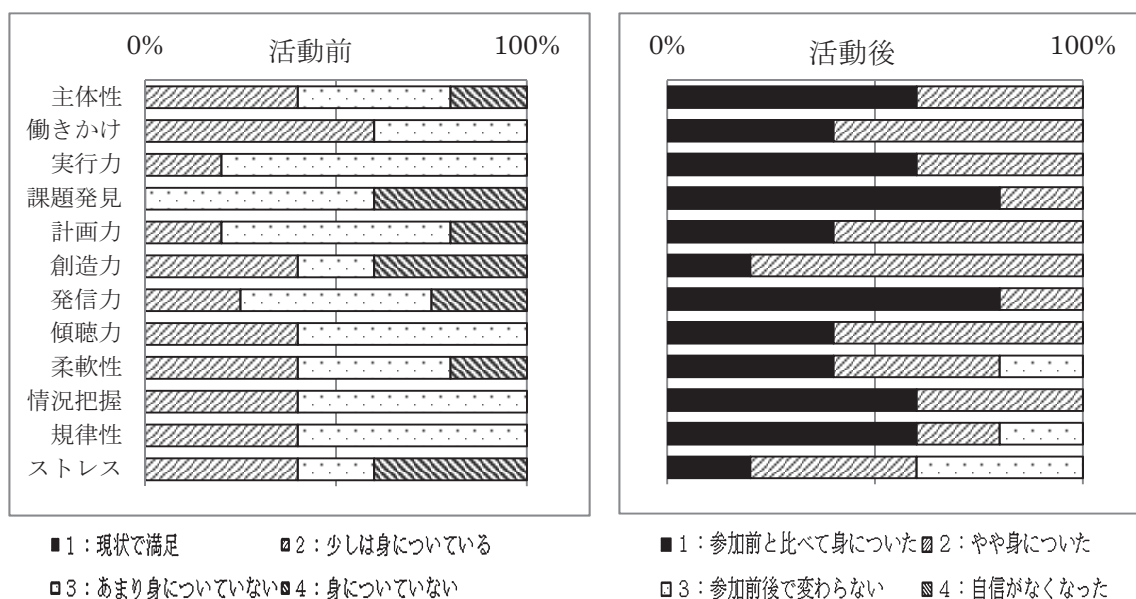


図5 グループ活動前後の社会人基礎力自己評価（企画書完成度◎グループ）

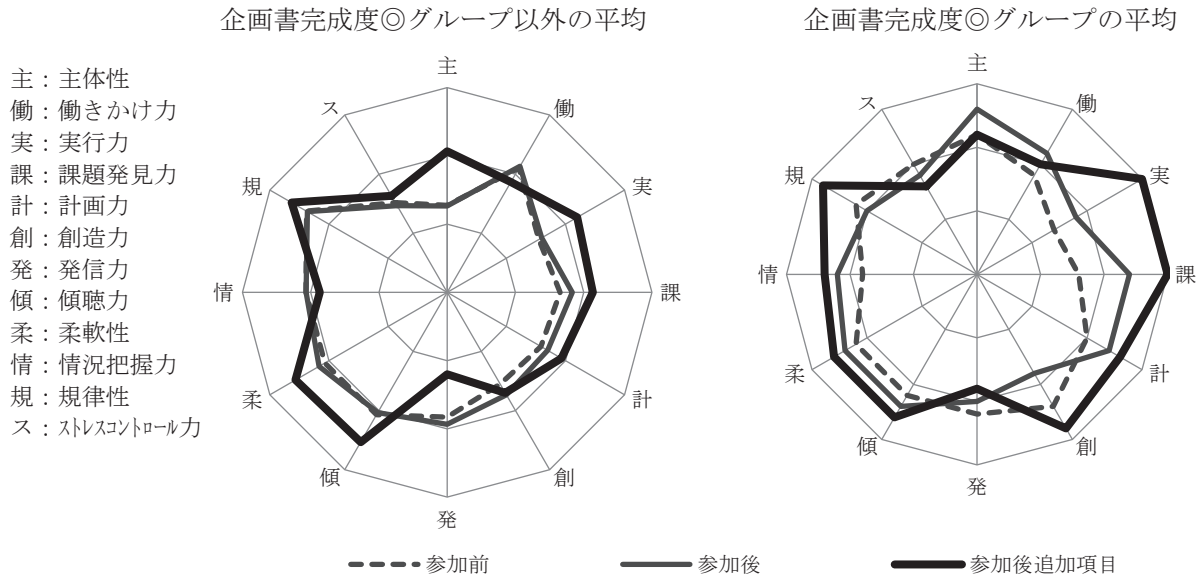


図6 具体的な行動項目での社会人基礎力評価

が深まることで活動意欲が高まり、その結果、授業への出席率が向上すると考えた。

今回のグループ活動では、全メンバーがグループ離脱することなく、最後まで活動を継続することができた。授業出席率も94%で、事前学習科目である社会人基礎力演習Ⅰの83%と比べて、11ポイント向上している。このことは情報共有を必須条件にしたことで、活動意欲の継続に効果があったと考えられる。各グループのSNSへの一人あたりの投稿数と活動意欲に関するアンケート結果、授業出席率は表4のとおりであった。一人あたりの投稿数と活動意欲を図7に、一人あたりの投稿数と出席率を図8に示す。SNS投稿数と活動意欲関係のアンケート結果が同じ動きをしていることから、SNSの投稿数が活動意欲の継続に影響があることが推測できる。

(2) ネットディスカッションによる企画内容の充実

企画内容に関しては、テーマの難易度や、対面ミーティングでのディスカッションも大きく影響するため、一概にネットディスカッションの多さだけで比較することは困難である。しかし、SNSへの投稿数が多いほど考えを深められ、少なからず企画内容の充実に影響すると考えた。

各グループの対面ミーティングの回数、SNSへの一人あたりの投稿数と理解支援、企画書の完成度につ

いて表5に示す。対面ミーティングを行った場合は、2日以内に議事録を作成し、SNSへ投稿するように指定していたため、対面ミーティング数は議事録の投稿数でカウントした。

投稿数と理解支援(図9)によれば、投稿数が多いほど理解支援に役立ったと回答する傾向は見られるが、今回の結果ではBグループに違う傾向が見られる。投稿内容による影響も考えられ、また、投稿数が一人当たり30程度では、活発なディスカッションが行われたとは考えにくく、今回の結果だけではネットディスカッションが企画内容の充実に繋がっているかは不明である。しかし、投稿数が圧倒的に多いCグループの企画内容は具体性が高いことから、ネットディスカッションは企画内容に影響すると考えられる。

今後、ネットディスカッションを活性化させるためには、対面ミーティングとネットディスカッションの使い分け事例や企画内容への影響を評価する方法についての検討が必要であると考えられる。

(3) ICTリテラシーの向上

ICT関係のアンケート結果を表6、平均値と違う傾向にあるグループのグラフを図10に示す。

グループ活動で資料をまとめるために必要とされるWord・Excel・PowerPointの基本的なリテラシー教育は、1,2年次に必修教育として履修済みである。

表4 SNSへの投稿数と活動意欲・授業出席率

	平均	A	B	C	D	E	F	G
SNS 投稿数 / 人	22.6	10.0	17.2	50.2	22.4	26.8	22.0	15.0
活動意欲 (5段階評価)	3.7	3.6	3.8	4.1	3.7	3.7	3.4	3.1
授業の出席率 (%)	94	87	92	100	96	98	93	93

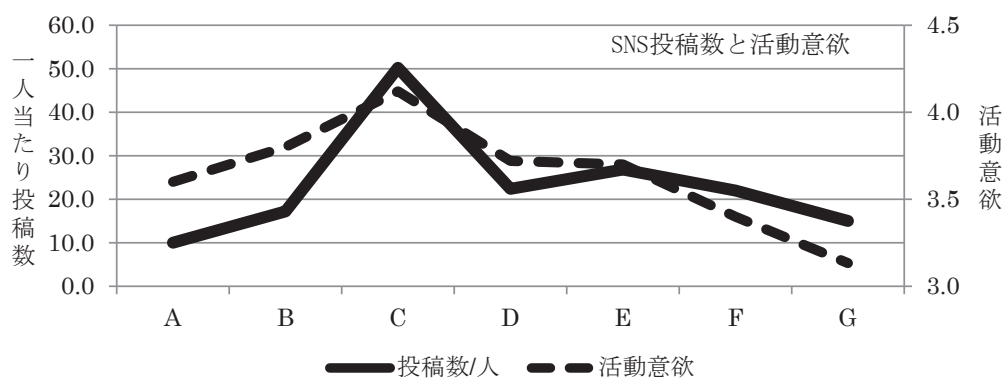


図7 SNS投稿数と活動意欲に関するアンケート結果

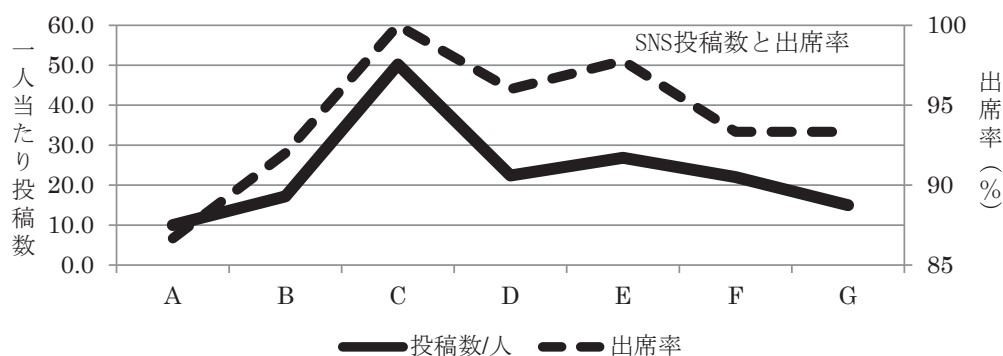


図8 SNS投稿数と授業出席率

表5 SNSへの投稿数と理解支援・企画書完成度

	平均	A	B	C	D	E	F	G
SNS 投稿数 / 人	22.6	10.0	17.2	50.2	22.4	26.8	22.0	15.0
理解支援 (5段階評価)	3.8	3.6	4.5	4.4	3.7	3.8	3.6	3.2
企画書完成度	—	×	○	◎	×	△	○	△
対面でのミーティング回数	—	11	10	9	16	11	10	8

苦手意識などの個人差は考えられるが、リテラシー面でグループ活動への影響はないと考えた。グループ活動を通して計画表や企画書など全ての資料についてSNSへの投稿を必須にすることで、ICTリテラシーの向上につながると考えた。

アンケート結果によると、投稿数が圧倒的に多いCグループでICTリテラシーに関する成長感が高いことがわかる。Cグループは活動当初からSNS活用が上手く、ICTが得意なメンバーが存在したことでグループ内でのSNS活用が促進されたことが一つの要

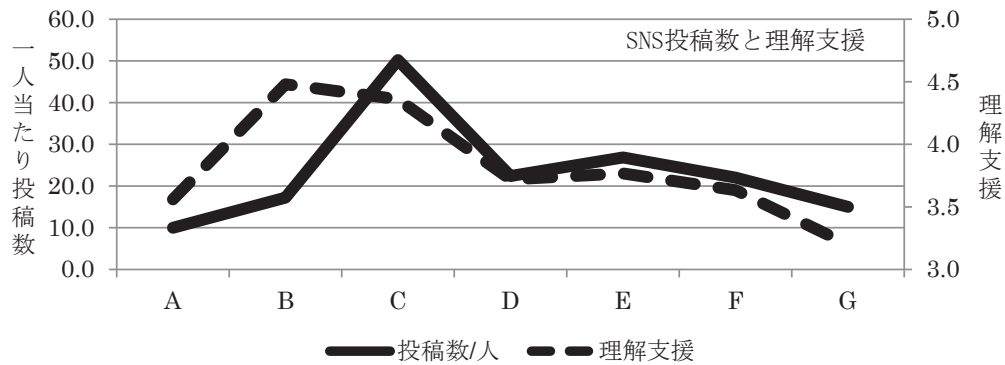


図9 SNS 投稿数と理解支援に関するアンケート結果

表6 ICT 関係のアンケート結果 (5段階評価)

ICT 関係の質問項目	平均	A	B	C	D	E	F	G
7) パソコンで資料作成の必要性を感じた	4.3	4.0	3.8	5.0	4.2	4.0	4.7	4.3
12) パソコンでの資料作成の抵抗感が薄れた	3.6	3.4	3.2	4.8	4.0	3.5	3.5	2.7
17) ネットディスカッションすることで、Kocolony 以外でもパソコンを活用する機会が増えた	3.2	3.6	3.6	4.0	3.4	2.5	2.3	3.3
22) インターネットで情報を探すコツがつかめた	3.4	3.4	3.6	3.6	3.4	2.8	3.8	3.3
27) アプリケーションソフトや SNS の使い方に慣れた	3.7	3.4	3.6	4.4	4.0	2.8	4.2	3.7

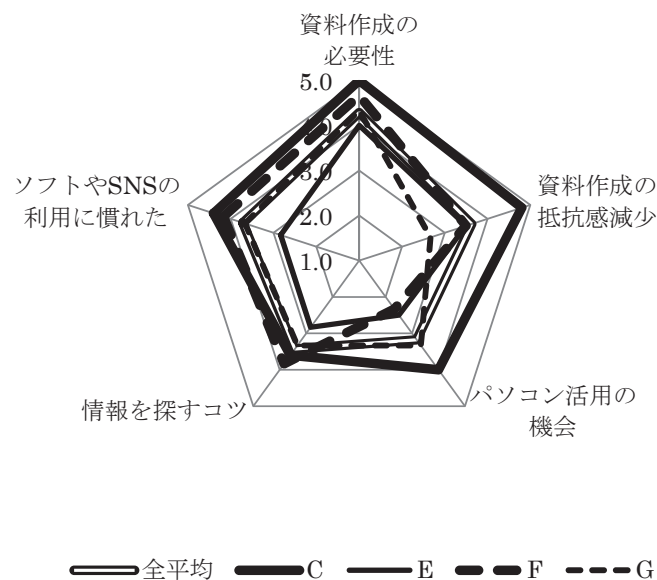


図10 SNS 投稿数と理解支援に関するアンケート結果

因と考えられる。パソコンでの資料作成の必要性を認識し、抵抗感が薄れ、アプリケーションソフトや SNS の使い方に慣れたとのアンケート結果から、身近に ICT が得意なメンバーが存在することで、全体

の ICT リテラシーの向上につながると考えられる。

今回、グループ活動開始時点のリテラシーは同等と考えていたため、事前調査を行わなかったが、今後は事前調査により ICT に興味があるメンバーの存在が、

SNS 活用と ICT リテラシーの向上に、どの程度影響するのかについて調査していきたい。

Ⅵ まとめ

本科目は社会人基礎力の養成を目的としており、グループ活動を通してチームで共通の目標に向かい課題解決することで力が養成されると考えている。グループ活動で達成感を得て、自信を持つことで社会人基礎力が定着し、その自信の現れが社会人基礎力の自己評価と考えている。今回、グループ活動後の社会人基礎力自己評価の結果では、ほとんどの学生が自己成長を実感している。さらに、SNS 活用が最も活発であったグループのメンバーは、社会人基礎力の 12 能力要素のほとんどについて「参加前より身についた」、「やや身についた」と回答している。このことから、グループ活動で SNS を活用することは、情報共有により共通認識ができ、思いつたときに意見を投稿できることでメンバー全員の活動意欲が高まり、その結果、企画内容の充実と ICT リテラシー向上につながる。グループで納得のいく企画書をまとめた達成感は自信となり、社会人基礎力の養成に効果があると結論する。

しかし、アンケートによる自己成長感は個人特性に依存するため、教育効果の定着としては、この経験が次の活動に活かされているかを検証する必要がある。また、ネットディスカッションを促進するメンバーの存在有無によるグループ間格差も想定され、いかにして自主的活用を促すか、また ICT リテラシーとの関連についてもサンプル数を増やして分析していきたいと考える。

謝 辞

最後になりましたが、本科目ではアンケート採取や企画作成に当たり多くの教職員の皆様にご協力、ご助言をいただきました。この場を借りて厚くお礼申し上げます。

文 献

- 文部科学省、2012a、大学生の就業力育成関連施策
http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/h22_1data2.pdf http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2011/02/24/1302446_7_2.pdf アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- 文部科学省、2012b、基礎的・汎用的能力の明確化と、その育成について http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/attach/1278415.htm アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- 経済産業省、2012、社会人基礎力とは <http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/about.htm> アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- 内閣府、2012、人間力戦略研究会報告書 <http://www5.cao.go.jp/keizai1/2004/ningenryoku/0410houkoku.pdf> アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- 厚生労働省、2012 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/03/h0319-2.html> アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- 日本私立大学協会、2012、教育学術オンライン、平成 21 年 6 月 第 2362 号、第 2364 号 PBL 情報化社会の新たな学習法 http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2362/3_2.html アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- 株式会社バクトルソーシャルマーケティング、2012、FACEBOOK ユーザー数ランキング <http://socialrecruit.jp/closeup/fbuser ranking201205/> アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- OpenPNE 公式サイト、2012 <http://www.openpne.jp/> アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- 日経 BP コンサルティング、2012、携帯電話・スマートフォン“個人利用”実態調査 2012 <http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2012/0726sp/> アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
- 上杉賢士、2009、日本私立大学協会 教育学術オンライン、平成 21 年 6 月 第 2362 号、第 2364 号 PBL 情報化社会の新たな学習法 日本 PBL 研究所 理事長 上杉賢士（千葉大学大学院教授） http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2362/3_2.

html アクセス日：平成 24 年 9 月 10 日
 山本嘉一郎、阿部一晴、吉田咲子、2009、京都光華女子大学におけるキャリア教育の推進—現代 GP「学生個人を大切にしたいキャリア教育の推進」—、京都光華女子大学 研究紀要 第 47 号、pp121-159
 吉田咲子、2009、正課教育におけるインターンシップ

の取り組み、京都光華女子大学 研究紀要 第 47 号、pp295-328
 吉田咲子、阿部一晴、山本嘉一郎、2011、就職活動に必要な基礎力（就活基礎力）養成の取組について 京都光華女子大学 研究紀要 第 49 号、pp111-122

資料 1 社会人基礎力演習 I シラバス（出典：京都光華女子大学）

科目名	社会人基礎力演習 I
授業テーマ	ビジネス場면을想定した実践的な基礎能力の修得
授業の概要	<p>社会（特にビジネス領域）の場면을想定した実践的な基礎能力の修得を目指します。I では、ビジネス文書の「読み、書き」と「コミュニケーション能力」について学びます。</p> <p>ビジネス文書としては、文書の種類や用途、時候の挨拶といった基礎知識と慣用表現を学習します。実際に使われている事例を参考に読み取る力を身につけ、目的に応じたわかりやすいビジネス文書の作成練習を行います。</p> <p>コミュニケーション能力としては、「知る、伝える、ともに働く」の視点から、印象に残るコミュニケーション技術を学習します。コミュニケーションの持つ意味を理解し、インタビューする力、情報を整理する力、説明する力を身につけ、相手の話を正確に聴くことで、適切な受け答えができる力の修得を目指します。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネス文書の種類と用途を理解する 2. ビジネス文書作成技術を修得する 3. コミュニケーション技術を修得する
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. 社会人基礎力とは 3. 社会人とコミュニケーション 4. ビジネス文書の概要 5. ビジネス文書の実例（メール文書） 6. ビジネス文書の実例（お礼とお詫の文書） 7. ビジネス文書の実例（企画や報告の文書） 8. コミュニケーションの基礎 9. 話し方・聴き方 10. 好感を持たれる立ち居振る舞い 11. コミュニケーション課題演習（1） 12. コミュニケーション課題演習（2） 13. コミュニケーション課題演習（3） 14. コミュニケーション課題演習（4） 15. まとめ
授業方法	<p>講義形式とグループ演習方式で行います。</p> <p>課題として授業レポート等の提出を求めます。</p> <p>課題の提示や回収は、光華 navi を利用します。</p>
評価方法	<p>授業レポート（40%）、最終レポート（40%）、および授業への取組状況（20%）により評価します。</p> <p>授業には出席することが前提のため、5 回以上欠席した場合は、最終レポートの評価は行いません。</p>

資料2 社会人基礎力演習Ⅱシラバス（出典：京都光華女子大学）

科目名	社会人基礎力演習Ⅱ
授業テーマ	ビジネス場면을想定した実践的な基礎能力の修得
授業の概要	<p>社会（特にビジネス領域）の場면을想定した実践的な基礎能力の修得を目指します。各グループで興味のあるテーマを考え、協力して解決策を検討し、企画書にまとめます。作成した企画書を関係者へプレゼンテーションを行い、その実現を目指します。</p> <p>企画書作成を通して、社会人としての常識やチームで働く力を実践的に学びます。必要に応じて、関係者へのヒアリングや現地調査など主体的な活動が求められ、実行力やコミュニケーション能力を高められます。関係者にプレゼンテーションを実施することで、自分たちが考えた企画案を伝えるための表現力、説得力の修得を目指します。</p>
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企画書をグループで完成させる 2. 自分の役割を理解し、チームに貢献する 3. 個々の意見をまとめるファシリテーション能力を修得する
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション 2. グループワーク（テーマ検討・計画策定） 3. グループワーク（現状把握・要求分析） 4. グループワーク（目標設定） 5. グループワーク（要因分析・事例分析） 6. グループワーク（企画立案） 7. グループワーク（企画書作成） 8. 中間報告（1）と全体討議 9. 中間報告（2）と全体討議 10. グループワーク（企画の再検討） 11. プレゼンテーション準備 12. 企画プレゼンテーション（1）と質疑 13. 企画プレゼンテーション（2）と質疑 14. グループ活動報告と今後の課題 15. 報告書提出と総括
授業方法	<p>グループワーク主体で行います。期日までにまとまらない場合は、時間外での討議が必要です。グループワークの成果物として、企画書、プレゼンテーション資料、活動報告書、議事録の提出を求めます。</p> <p>課題の提示や回収は、光華 navi を利用します。</p>
評価方法	<p>授業への取組状況（30%）、最終発表（40%）、課題解決への貢献度（30%）により評価します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業への取組状況：参加意欲、プロジェクト推進への関わり、協調性を、「活動報告書」などで評価します。 ・最終発表：課題の達成度、成果、プレゼンテーション能力を、「企画書」と「プレゼンテーション」などで評価します。 ・課題解決への貢献度：時間外作業、相互扶助の精神、コミュニケーション力を、「活動報告書」と「議事録」などで評価します。 <p>授業には出席することが前提のため、5回以上欠席した場合、評価は行いません。</p>